

平成 24 年 7 月 10 日

消費者委員会からの依頼事項に対する東京電力の回答

1. 人件費 (6 月 12 日消費者委員会・稲継委員)

次に係る資料をご提供いただきたい。

・ 執行役員及び管理職の削減前後の平均年収

◎ 執行役員に関してはプライバシーの問題もありますので、具体的な金額は差し控えさせていただきますが、昨年 4 月以降、年収の 40%減額を実施しております。

◎ 管理職の平均年収は以下のとおりでございます。

削減前：1,190 万円

削減後： 895 万円

・ 30 才、35 才、40 才、45 才、50 才の大卒総合職の平均年収

◎ 年齢ポイント別の年収は以下のとおりでございます。

	30 才	35 才	40 才	45 才	50 才
当 社	435	530	635	820	915
他企業 ^{※1} 3,000 人以上	560	685	840	985	1,095
他企業 ^{※2} 1,000 人以上	495	620	795	910	1,015

※ 1：日本経団連 賃金総覧 2012 年版

※ 2：厚生労働省 H23 賃金構造基本統計調査

・ 部門別の平均給与（本社勤務総合職、現場の職員等）

◎ 当社の処遇制度は本店・支店・発電所などの部門による区別はなく、部門別の平均年収は公表しておりません。

・ 退職給付水準について、部長級で退職した場合の例

◎ 当社の退職者のうち、約 3 分の 2 は係長級以下で退職し、とりわけ係長級で退職するものが全体の過半を占めております。当社の退職給付水準の比較にあたりましては、こうした実態を踏まえ係長級で退職した

事例をお示しいたしました。部長級で退職するものは、退職者全体のごく少数で、個体が特定されるなどプライバシーの問題もございますので、回答は差し控えさせていただきます。

2. 規制部門と自由化部門のコスト構造
(6月19日消費者委員会・山口委員長代理)

東電社資料(P. 2)の表「【費目別の規制・自由配分結果】」における「その他」の内容が分かる資料をご提供いただきたい。

※別紙をご参照下さい。

3. 原子力発電関係 (6月19日消費者委員会・山口委員長代理)

次の各費用の内容が分かる資料をご提供いただきたい。

- ・原子力バックエンド費用(平成24～26年度・年平均668億円)
- ・修繕費(原子力)(平成24～26年度・年平均709億円)
- ・減価償却費(原子力)(平成24～26年度・年平均900億円)

※別紙をご参照下さい。

4. 購入電力料関係 (6月19日消費者委員会・山口委員長代理)

東北電力及び日本原電からの購入電力料(平成24～26年度・年平均約1,000億円)について、電力量が0kWhであるにも関わらず支払いが必要である理由が分かる説明資料をご提供いただきたい。(守秘義務に係る内容は不要です。消費者が理解できる観点でご対応をお願い致します。)

※別紙をご参照下さい。

以上